

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第47期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社
【英訳名】	Fukui Computer Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 佐藤 浩一
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776(53)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO/CHRO 橋本 彰
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776(53)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO/CHRO 橋本 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 中間連結会計期間	第47期 中間連結会計期間	第46期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	7,296	8,246	14,717
経常利益 (百万円)	3,195	3,830	6,211
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	2,143	1,741	4,189
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,072	2,104	4,039
純資産額 (百万円)	25,135	27,759	27,102
総資産額 (百万円)	30,589	34,118	33,044
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	103.67	84.25	202.65
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.2	81.4	82.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,857	2,602	5,652
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	636	3,009	2,968
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,344	1,446	1,345
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	20,711	19,319	21,172

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当該将来に関する事項については、取締役会で合理的な根拠に基づく適切な検討を経たものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社グループ（当社及び連結子会社）における当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高8,246百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益3,738百万円（前年同期比18.8%増）、経常利益3,830百万円（前年同期比19.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,741百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(建築システム事業)

建築システム事業の売上高は3,901百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は1,528百万円（前年同期比18.6%増）となりました。当中間連結会計期間は、住宅事業及び建材事業では、法改正により設計業務の負担が増す中、業務効率化を支援する新機能への期待や、今後の制度改正への対応力を評価する声が高まり、新規顧客の獲得や既存顧客によるライセンス増設が進展しました。BIM事業では、2026年4月から開始予定のBIM確認申請制度への関心の高まりを背景に、BIM関連製品の新規導入も増加しました。

また、価格改定による単価改善効果が継続したこと、ストック型サービスも安定的に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

(測量土木システム事業)

測量土木システム事業の売上高は4,020百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は1,937百万円（前年同期比3.1%減）となりました。当中間連結会計期間は、測量・土木事業の3次元化の進展、国土交通省によるi-Construction推進や、国土地理院による作業規程の準則の一部改正を背景とした需要増加により売上が増加いたしました。また、価格改定による単価改善効果が継続したこと、ストック型サービスも安定的に推移しました。

しかしながら、製品売上が鈍化したことや管理業務委託費の増加により前年同期比で増収減益となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業の売上高は323百万円（前年同期比419.8%増）、営業利益は230百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。当中間連結会計期間は、2025年7月に行われた参議院選挙の出口調査システムにかかる売上を計上しており前年同期比で増収増益となりました。

(投資事業)

当中間連結会計期間における営業損失は、運営経費による1百万円（前年同期は営業損失1百万円）となっております。

財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は34,118百万円となり、前連結会計年度末より1,074百万円増加しました。主な要因は、売上債権及び投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は6,359百万円となり、前連結会計年度末より417百万円増加しました。主な要因は、前受金の増加によるものであります。

純資産は27,759百万円となり、前連結会計年度末より656百万円増加しました。これに伴い、自己資本比率は81.4%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,853百万

円減少し19,319百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,602百万円（前中間連結会計期間は2,857百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、税金等調整前中間純利益2,999百万円、減価償却費181百万円、投資有価証券評価損830百万円、売上債権の増加額434百万円、前受金の増加462百万円、法人税等の支払額1,094百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3,009百万円（前中間連結会計期間は636百万円の使用）となっております。主な要因としましては、定期預金の預入による支出2,000百万円、有形固定資産の取得による支出272百万円、投資有価証券の取得による支出2,201百万円、投資有価証券の償還による収入1,500百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,446百万円（前中間連結会計期間は1,344百万円の使用）となっております。主な要因としましては、配当金の支払いによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、406百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる事業とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。そのため、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける傾向があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、新製品・新サービスの創出及び新規事業開発、建設業のDX推進、コーポレートガバナンスの強化、人的資本への投資と職場環境等への配慮、気候変動対策・環境配慮の取り組みに努めてまいります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業が建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売であるため、開発部門及び営業部門の人件費が中心となります。当中間連結会計期間末における現金及び預金残高は19,319百万円であり、将来予測可能な運転資金及び設備投資資金に対して、十分な資金を確保しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,700,000	20,700,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	20,700,000	20,700,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	-	20,700	-	1,631	-	1,500

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイテックホールディング	東京都品川区南大井6-16-19	9,746	47.14
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	1,834	8.87
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,113	5.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	845	4.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	465	2.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	446	2.16
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	397	1.92
JP MORGAN CHASE BANK 385868 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	378	1.83
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	207	1.00
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	201	0.97
計		15,634	75.62

(注) 1. 2024年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) が2024年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,152	5.57

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,834千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	446千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	397千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,666,300	206,663	-
単元未満株式	普通株式 8,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,700,000	-	-
総株主の議決権	-	206,663	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福井コンピュータホール ディングス株式会社	福井県福井市高木中央 1丁目2501番地	24,800	-	24,800	0.12
計	-	24,800	-	24,800	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,172	19,319
受取手形	340	450
売掛金	1,145	1,469
商品及び製品	64	40
仕掛品	14	9
原材料及び貯蔵品	3	2
その他	336	335
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	23,077	21,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,787	1,776
土地	1,153	1,153
その他（純額）	284	257
有形固定資産合計	3,225	3,186
無形固定資産	227	191
投資その他の資産		
投資有価証券	4,698	5,096
繰延税金資産	524	534
その他	1,296	3,488
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	6,514	9,114
固定資産合計	9,967	12,492
資産合計	33,044	34,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61	44
未払法人税等	1,106	1,283
前受金	2,683	3,145
賞与引当金	592	587
役員賞与引当金	3	1
その他	1,258	909
流動負債合計	5,705	5,971
固定負債		
繰延税金負債	236	387
固定負債合計	236	387
負債合計	5,942	6,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	1,500	1,500
利益剰余金	23,398	23,692
自己株式	59	59
株主資本合計	26,470	26,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632	994
その他の包括利益累計額合計	632	994
純資産合計	27,102	27,759
負債純資産合計	33,044	34,118

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,296	8,246
売上原価	1,528	1,544
売上総利益	5,767	6,701
販売費及び一般管理費	1 2,620	1 2,963
営業利益	3,147	3,738
営業外収益		
受取利息	17	54
受取配当金	29	32
受取保険金	78	-
受取手数料	4	4
その他	0	0
営業外収益合計	130	92
営業外費用		
災害損失引当金繰入額	82	-
営業外費用合計	82	-
経常利益	3,195	3,830
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2 830
特別損失合計	-	830
税金等調整前中間純利益	3,195	2,999
法人税、住民税及び事業税	1,066	1,282
法人税等調整額	14	24
法人税等合計	1,052	1,258
中間純利益	2,143	1,741
親会社株主に帰属する中間純利益	2,143	1,741

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,143	1,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	362
その他の包括利益合計	71	362
中間包括利益	2,072	2,104
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,072	2,104
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,195	2,999
減価償却費	107	181
賞与引当金の増減額（　は減少）	39	5
役員賞与引当金の増減額（　は減少）	59	1
災害損失引当金繰入額	82	-
受取利息及び受取配当金	46	86
受取保険金	78	-
投資有価証券評価損益（　は益）	-	830
売上債権の増減額（　は増加）	165	434
棚卸資産の増減額（　は増加）	32	29
前受金の増減額（　は減少）	249	462
その他	266	368
小計	3,012	3,606
利息及び配当金の受取額	38	90
保険金の受取額	78	-
法人税等の支払額	271	1,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,857	2,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	342	272
無形固定資産の取得による支出	84	34
投資有価証券の取得による支出	1,249	2,201
投資有価証券の償還による収入	1,000	1,500
その他	40	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	636	3,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,344	1,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,344	1,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	876	1,853
現金及び現金同等物の期首残高	19,834	21,172
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 20,711	1 19,319

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当	873百万円	940百万円
賞与引当金繰入額	311	324
役員賞与引当金繰入額	1	1
退職給付費用	51	52
研究開発費	328	406

2 投資有価証券評価損

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

投資有価証券評価損は、当社の連結子会社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく低下したものについて、減損処理を実施したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	20,711百万円	19,319百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	-	-
現金及び現金同等物	20,711	19,319

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,343	65.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,447	70.00	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築システム 事業	測量土木 システム事業	ITソリュー ション事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,396	3,837	62	-	7,296	-	7,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,396	3,837	62	-	7,296	-	7,296
セグメント利益又は損失 ()	1,288	2,000	15	1	3,271	123	3,147

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 123百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管
理にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築システム 事業	測量土木 システム事業	ITソリュー ション事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,901	4,020	323	-	8,246	-	8,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,901	4,020	323	-	8,246	-	8,246
セグメント利益又は損失 ()	1,528	1,937	230	1	3,694	43	3,738

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額43百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管
理にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	建築システム事業	測量土木システム事業	ITソリューション事業	投資事業	
主要な財又はサービス					
製品及び商品	2,034	2,234	-	-	4,268
保守サービス	1,362	1,603	-	-	2,965
その他	-	-	62	-	62
計	3,396	3,837	62	-	7,296
収益認識の時期					
一時点で移転される財又はサービス	1,495	2,028	62	-	3,586
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,900	1,809	-	-	3,710
計	3,396	3,837	62	-	7,296

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	建築システム事業	測量土木システム事業	ITソリューション事業	投資事業	
主要な財又はサービス					
製品及び商品	2,356	2,141	-	-	4,497
保守サービス	1,545	1,879	-	-	3,425
その他	-	-	323	-	323
計	3,901	4,020	323	-	8,246
収益認識の時期					
一時点で移転される財又はサービス	1,695	1,882	323	-	3,901
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,206	2,138	-	-	4,345
計	3,901	4,020	323	-	8,246

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	103円67銭	84円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,143	1,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,143	1,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,675	20,675

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

福井コンピュータホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大枝和之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石橋智己

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。